

予 算 決 算 常 任 委 員 会

総 務 部 長 説 明 資 料

平成25年12月5日

平成26年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成26年度 要求額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	35	33	6.1
戦略企画部	17	16	6.3
総務部	2,012	1,874	7.4
健康福祉部	1,214	1,197	1.4
環境生活部	219	211	3.8
地域連携部	124	115	7.8
農林水産部	373	416	▲ 10.3
雇用経済部	140	167	▲ 16.2
県土整備部	806	784	2.8
部外	30	26	15.4
警察本部	373	367	1.6
教育委員会	1,633	1,543	5.8
合 計	6,977	6,749	3.4

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成26年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成26年度 要求額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	18	17	5.9
戦略企画部	12	12	0.0
総務部	1,986	1,854	7.1
健康福祉部	1,012	957	5.7
環境生活部	144	136	5.9
地域連携部	98	75	30.7
農林水産部	133	126	5.6
雇用経済部	103	104	▲ 1.0
県土整備部	204	194	5.2
部外	27	26	3.8
警察本部	333	331	0.6
教育委員会	1,285	1,224	5.0
合 計	5,354	5,055	5.9

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成26年度要求額と平成25年度予算額との部別増減要因(一般会計ベース)

部 名	主 な 増 減 要 因	(単位:億円)	
		増減額	
		事業費(うち一般財源等)	
防災対策部 (+2億円) (うち一般財源等+1億円)	防災ヘリコプター運航管理費	2	( 1 )
	消防救急デジタル無線整備事業費	1	( 0 )
	防災行政無線整備事業費	▲ 2	( 0 )
戦略企画部 (+1億円) (うち一般財源等0億円)	経済センサス基礎調査・商業統計調査費	1	( 0 )
	農林業センサス費	1	( 0 )
	県政だより事業費	▲ 1	( ▲ 1 )
	住宅・土地統計調査費	▲ 1	( 0 )
総務部 (+138億円) (うち一般財源等+132億円)	地方消費税都道府県清算金	109	( 109 )
	地方消費税市町交付金	33	( 33 )
	自動車取得税市町交付金	▲ 7	( ▲ 7 )
	利子割市町交付金	▲ 2	( ▲ 2 )
	地域庁舎整備事業費	▲ 1	( 0 )
健康福祉部 (+17億円) (うち一般財源等+55億円)	介護給付費県負担金	12	( 12 )
	後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	9	( 9 )
	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	9	( 0 )
	後期高齢者医療費県負担金	▲ 9	( 6 )
	国民健康保険調整交付金	▲ 4	( ▲ 4 )
環境生活部 (+8億円) (うち一般財源等+8億円)	環境修復事業費	18	( 1 )
	総合博物館管理運営費	2	( 2 )
	総合博物館展示等事業費	2	( 1 )
	新県立博物館整備事業費	▲ 15	( ▲ 6 )
	最終処分場確保事業費	▲ 3	( 0 )
	文化交流ゾーン環境整備事業費	▲ 2	( ▲ 1 )
地域連携部 (+9億円) (うち一般財源等+23億円)	県営総合競技場事業費	3	( 1 )
	三重県国民体育大会運営基金積立金	3	( 3 )
	特定振興地域推進事業費	3	( 3 )
	情報ネットワーク維持管理費	3	( 3 )
	参議院議員選挙市町等交付金	▲ 7	( 0 )

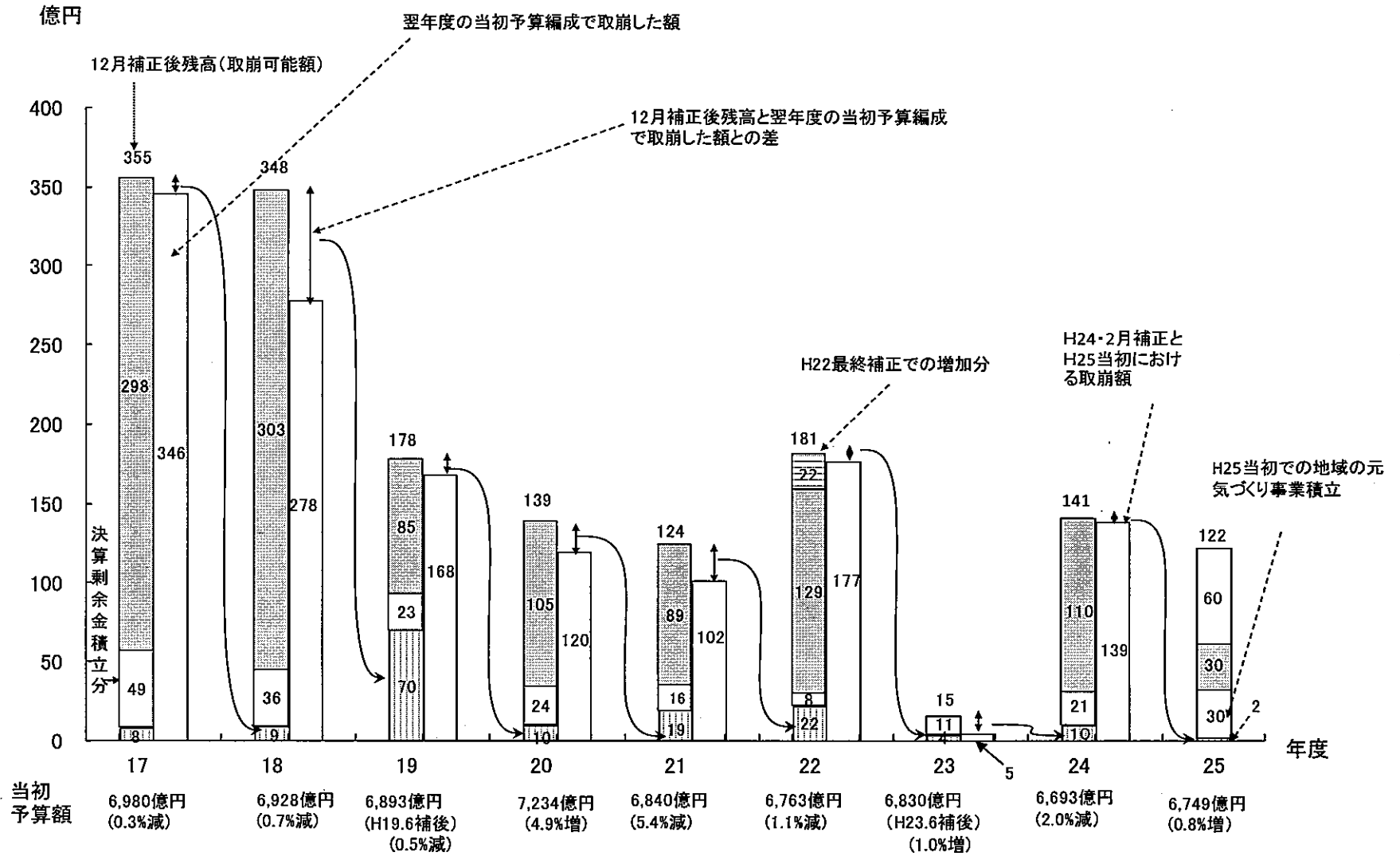
平成26年度要求額と平成25年度予算額との部別増減要因(一般会計ベース)(続き)

農林水産部 (▲43億円) (うち一般財源等+7億円)	国補公共事業 みえ森と緑の県民税基金積立金 国営等事業負担金 森林整備加速化・林業再生基金事業費	39 ( 3 ) 7 ( 7 ) ▲ 54 ( ▲ 1 ) ▲ 44 ( ▲ 1 )
雇用経済部 (▲27億円) (うち一般財源等▲1億円)	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費 公共職業訓練費 起業支援型雇用創造事業費 緊急雇用創出基金事業補助金 首都圏営業拠点推進事業費	5 ( 0 ) 1 ( 0 ) ▲ 12 ( 0 ) ▲ 9 ( 0 ) ▲ 1 ( ▲ 1 )
県土整備部 (+22億円) (うち一般財源等+10億円)	国補公共事業 県単公共事業 直轄事業 災害復旧事業	15 ( 0 ) 15 ( 6 ) ▲ 7 ( 0 ) ▲ 5 ( 0 )
部外 (+4億円) (うち一般財源等+1億円)	財務会計管理費(出納局) 電子調達システム管理費(出納局)	3 ( 1 ) 1 ( 1 )
警察本部 (+6億円) (うち一般財源等+2億円)	警察署庁舎整備費 庁舎等施設整備費 情報化基盤運営費 国補交通管制センターシステム更新整備費	4 ( 1 ) 2 ( 0 ) 1 ( 1 ) ▲ 1 ( 0 )
教育委員会 (+90億円) (うち一般財源等+61億円)	退職手当(事務局人件費退職手当を含む) 高校生等教育費負担軽減事業費 特別支援学校施設建築費 校舎その他建築費 学校防災機能強化事業費	70 ( 70 ) 14 ( 2 ) 11 ( 4 ) ▲ 2 ( ▲ 4 ) ▲ 2 ( ▲ 2 )
合計 (+228億円) (うち一般財源等+299億円)		

※一般財源等には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

※四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

### 財政調整のための基金における残高と取崩の状況(平成25年12月補正後)



平成26年度当初予算 歳入見込額と予算要求額の状況(一般財源等ベース)

【予算要求額】

(億円)

12月5日議会説明時点

5,354億円

249億円

現時点における要求額と  
歳入見込額との差額

5,105億円

10月2日の当初予算調製方針議会  
説明時の歳入見込額

今後の国の地方財政対策による変動  
県税収入の動向による変動  
今後の財源確保対策による変動

【参 考】 10月2日全員協議会に提示した予算フレーム

(1) 歳入の見込 (現時点)

(単位：億円)

		H25 当初予算	H26 見込み
県税＋地方交付税＋臨時財政対策債＋地方譲与税等		4,693	4,893
その他	宝くじ収入等	48	48
	財政調整のための基金	139	52
	行政改革推進債・退職手当債等	109	106
	土地開発基金の活用	18	6
	その他	54	-
計		5,061	5,105

仮試算の「一般財源」に関連する項目であり、25年度見込みに仮試算の伸び率を加味して試算  
 +みえ森と緑の県民税収見込み  
 現時点での残高 62-緊急対応分 10  
 財政調整基金(交付税精算分)の減等

※「H26 見込み」は、消費税及び地方消費税の税率引き上げによる影響分を含めていない数値。

(2) 平成 26 年度当初予算要求基準

(単位：億円)

	H25 当初予算	H26 要求基準
人件費	1,832	所要額
公債費	1,130	所要額
社会保障関係経費	807	所要額
税収関連交付金等	617	所要額
繰出金等	118	所要額
個別検討項目	103	所要額
庁舎管理経費等	152	前年同額程度以内
政策的経費	182	要求上限額(シーリング)の範囲内で要求
政策的経費の要求上限額：H25 予算額×80% (①) ＋ 重点化施策(少子化対策)は、①に上乗せして少子化対策に資する事業(②)を要求できる。(②の要求上限額：①×30/100)		
大規模臨時的経費	78	所要額
特定政策課題枠	12	所要額
みえ森と緑の県民税関係事業	-	所要額
計	5,061	5,105+α

所要額で要求できる事業も含めて、全ての事業を例年以上に、事業の必要性・緊急性等を徹底し、厳しく、精査

優先度判断(A90%、B10%)を付して要求  
 ただし、重点化施策に係る上乗せ分については、別途A+として要求

事業計上の見送り等、厳しく精査

税収の全額を基金に積立、基金を活用し、条例の趣旨に沿った事業を要求

※「H25 当初予算」の計欄「5,061」億円には、地域の元気づくり事業分の基金積立 30 億円を含むため、各項目欄の合計と一致しない。

- 繰出金等とは、特別会計、企業会計等への繰出金等
- 個別検討項目とは、私学振興補助金、商工会議所等への人件費支援、高等学校運営費等
- 大規模臨時的経費とは、施設の改築・大規模改修、システム開発など臨時的かつ大規模な経費

【備考】 「H25 当初予算」欄は、平成 24 年度 2 月補正予算をあわせた 14 か月予算ベースでの数値。